

令和4年度沖縄県自動車税納期内納付広報宣伝委託業務企画提案募集要領

本公募は、令和4年度の当初予算成立を前提とした年度開始前の事前準備手続であり、予算成立後に効力を生じるものである。

このため、県議会において令和4年度当初予算案が否決又は変更された場合は、契約の一部又は全部を締結しない。

1 業務の概要

- (1) 業務名 令和4年度沖縄県自動車税納期内納付広報宣伝委託業務
- (2) 業務の目的 令和4年度定期課税分の自動車税に係る納期限等の周知及び納税意識の高揚を図り、納期内納付率を向上させることを目的とする。
- (3) 業務内容 概ね次のとおり（詳細は、企画提案仕様書を確認のこと）。
 - ① テレビ・コマーシャルの制作及び放送
 - ② 納期内納付促進のためのポスターの制作
 - ③ 広報アナウンス音源の制作
- (4) 履行期間 契約締結の日から令和4年5月31日まで
- (5) 委託料上限額 3,580,000円（消費税込み）の範囲内で見積もること。

2 応募資格

提案者は、次に掲げる要件を満たす者でなければならない。契約締結後にこれらの要件を欠いていたことが判明した場合又は欠いた場合には、契約を解除することがある。

- (1) 沖縄県内に本店、支店又は営業所を有すること。
- (2) 委託業務の実施に当たり必要となる専門的な技術、手法及び情報並びに十分な経験及び実施体制を有し、委託業務を確実に遂行できること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に掲げる者に該当しないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。
- (5) 国又は沖縄県から指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- (6) 沖縄県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員である役職員を有する者若しくはそれらの利益となる活動を行う者でないこと。

- (8) 社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者については、これらに加入していること。
- (9) 雇用する労働者に対し、最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- (10) 労働関係法令を遵守していること。

3 スケジュール

- (1) 質問締切 令和4年2月28日（月曜日）午後1時
- (2) 回答 令和4年3月2日（水曜日）午後5時
- (3) 応募書類提出締切 令和4年3月11日（金曜日）午後2時
- (4) 第1次審査結果通知 令和4年3月18日（金曜日）
- (5) 第2次審査 令和4年3月24日（木曜日）午後1時30分から
- (6) 第2次審査結果通知 令和4年4月1日（金曜日）
- (7) 契約 令和4年4月1日（金曜日）以降

※新型コロナウイルスの県内感染状況によっては、審査方法に変更が生じる可能性があります。

4 応募書類の提出期限等

(1) 質疑応答

- ① 受付期限 令和4年2月28日（月曜日）午後1時
- ② 質問方法 メールにて送信（表題を「令和4年度沖縄県自動車税納期納付広報宣伝委託業務 企画提案質疑」とし、メール本文に質問項目を箇条書きにすること。また、担当者名及び連絡先を記載すること。）
- ③ 回答方法 令和4年3月2日（水曜日）午後5時までに沖縄県ホームページに掲載

(2) 応募書類

- ① 提出書類 次のとおり。
 - ア 企画提案書 6部（1部は表紙に社名を記載し会社概要を添付すること。
5部は社名を伏せること。）
 - イ 見積書 6部（沖縄県知事あてとして、1部は社名を記載のうえ代表者印を押印すること。5部は社名を伏せること。）
 - ウ 誓約書 1部
 - エ 納税証明書 各1部（別添「参加資格要件確認書類」参照）
 - オ 社会保険加入等確認書類 1部（別添「参加資格要件確認書類」参照）
- ② 提出方法 沖縄県総務部税務課企画徴収班に直接提出
- ③ 提出期限 令和4年3月11日（金曜日）午後2時 **【厳守】**

5 選定方法

(1) 書類審査（第1次審査）

- ① 日 程 令和4年3月14日（月曜日）から同月17日（木曜日）まで
- ② 結果通知 令和4年3月18日（金曜日）

(2) 企画提案競技会（第2次審査）

- ① 参加資格 書類審査により選定された提案事業者（3者を上限とする。）
- ② 日 時 令和4年3月24日（木曜日）午後1時30分以降
- ③ 場 所 沖縄県庁11階 第5会議室
- ④ 結果通知 令和4年4月1日（金曜日）
- ⑤ その他 映像、音声テープ等の使用は可能であるが、必要な機材は、提案事業者において準備すること。

6 審査方法

- (1) 委託候補事業者の選定に係る審査は、審査員5名で構成する審査会において行う。

① 書類審査

提出された企画提案書等について、各審査員が評価を行い、各審査員が付した点数の合計点数が高い上位3者を選考する。なお、企画提案提出事業者が3者以内の場合は、書類審査は行わない。

② 企画提案競技会

書類審査で選考した3者によるプレゼンテーション及び審査員による質疑を行う。

- (2) 受託候補者の選定

書類審査及び企画提案競技会の結果を踏まえ、総合的に最も優れた企画提案を行った事業者を受託候補者として選定する。

- (3) 結果通知

審査結果、点数及び順位については、各審査の参加者全員に書面で通知する。なお、審査内容及び経過は、非公開とする。

7 契約

- (1) 審査会により選定された受託候補者は、沖縄県総務部税務課と詳細事項を協議のうえ、具体的な内容、費用等を決定し、沖縄県と契約を締結する。
- (2) 契約に当たっては、沖縄県財務規則第101条に定めるところにより、契約保証金を納付しなければならない。ただし、同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、その全部又は一部を免除することがある。

8 その他

- (1) 企画提案書等の作成及び提出に要する経費並びに第2次審査への参加に要す

る経費は、参加者の負担とする。

- (2) 企画提案のために提出された書類等は、返却しない。
- (3) 採用された企画提案については、予算や諸事情により、実施段階において変更することがある。
- (4) 企画提案は、1事業者あたり1件とする。
- (5) 本委託業務の実施により制作されたものの著作権等については、沖縄県に帰属するものとする。
- (6) 本委託業務の実施に当たり、受託者が第三者に与えた損害については、受託者の責任と費用をもって処理する。

9 問合せ先

沖縄県総務部税務課 企画徴収班 担当：吉嶺

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号（県庁5階）

電 話：098-866-2101

F A X：098-866-2709

E-mail：aa007005@pref.okinawa.lg.jp